

Ⅳ 決算内容（一般会計）

Ⅰ 歳入

1 歳入決算

令和元年度の歳入決算額は977億7000万円余で、前年度決算と比較して11億9000万円余（1.2%）の増となりました。

歳入の根幹をなす市税収入については、総額486億円余で、前年度と比較して、42億5000万円余（9.6%）の増となりました。増要因としては、一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等による法人市民税の増や、納税義務者の増による個人市民税の増が挙げられます。また、各種譲与税・交付金においては、幼児教育・保育無償化に伴い地方特例交付金が増となるなど、総体として2億1000万円余の増となっています。

国庫支出金、都支出金はそれぞれ歳出と連動した増減がありました。また、繰入金では前年度の市税の減収への対応に伴う財政調整基金からの繰入金がなくなったことから、総体で減となりました。

市債については、市庁舎整備事業などの借入れがありました。また、新クリーンセンター整備や駅前広場整備の減などから総体として減となりました。引き続き後年度負担の抑制と世代間負担公平化の視点から市債バランスに留意した借入れを行います。

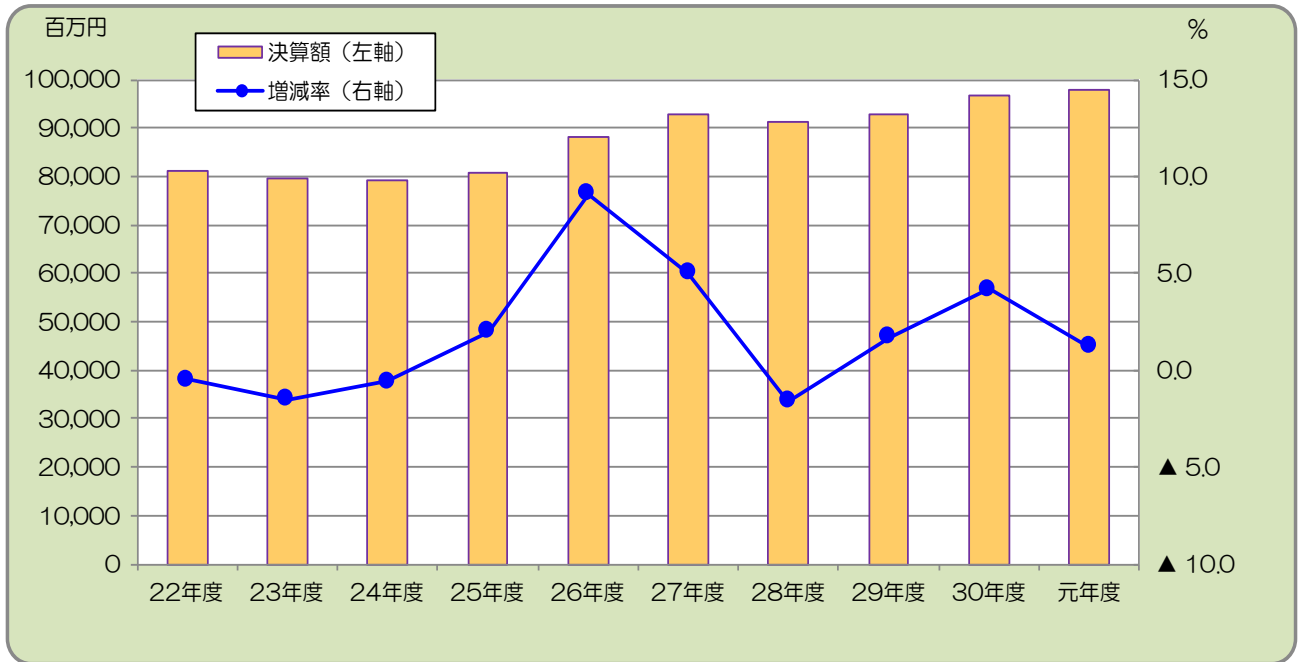
ア 歳入決算の状況（単位：百万円、%）

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	97,771	100.0	96,577	100.0	1,194	1.2	
5 市 税	48,606	49.7	44,352	45.9	4,254	9.6	法人3,598、個人564、固定資産税59、都市計画税24
10 地方譲与税	340	0.4	333	0.3	7	2.1	自動車重量譲与税9
15 利子割交付金	67	0.1	88	0.1	▲ 21	▲ 24.4	利子所得の減
16 配当割交付金	331	0.3	293	0.3	38	12.9	配当所得の増
17 株式等譲渡所得割交付金	205	0.2	240	0.2	▲ 35	▲ 14.6	株式譲渡所得の減
18 地方消費税交付金	3,798	3.9	3,968	4.1	▲ 170	▲ 4.3	
20 ゴルフ場利用税交付金	10	0.0	10	0.0	0	0.7	
30 自動車取得税交付金	99	0.1	197	0.2	▲ 98	▲ 49.7	自動車取得税の廃止（令和元年10月）
31 環境性能割交付金	35	0.0	0	0.0	35	皆増	環境性能割の新設（令和元年10月）
33 地方特例交付金	616	0.6	189	0.2	426	225.1	子ども・子育て支援臨時交付金388
35 地方交付税	86	0.1	51	0.1	34	66.8	
40 交通安全対策特別交付金	20	0.0	21	0.0	▲ 1	▲ 3.8	
45 分担金及び負担金	1,975	2.0	2,314	2.4	▲ 339	▲ 14.7	私立保育所運営費▲234、公立保育所運営費▲97、特別養護老人ホーム運営費▲16、子ども発達センター9
50 使用料及び手数料	2,352	2.4	2,389	2.5	▲ 37	▲ 1.6	自転車駐車場等使用料▲27、介護給付費収入▲12、せんがわ劇場使用料▲8、学童クラブ育成料8
55 国庫支出金	14,666	15.0	14,937	15.5	▲ 270	▲ 1.8	社会資本整備（街路）▲413、循環型社会形成推進▲238、生活保護費▲152、私立保育所運営費▲111、社会資本整備（交通安全）▲87、子ども・子育て支援整備▲82、社会資本整備（安全ストック整備）166、社会資本整備（緑地保全）169、子どものための施設等利用給付費243
60 都支出金	12,865	13.2	12,040	12.5	826	6.9	都道歩道整備事業委託金625、子どものための施設等利用給付費122、認知症高齢者グループホーム整備費109、子育て推進91、多子世帯軽減89、私立保育所運営費▲110、子ども家庭支援包括補助▲128、市町村土木補助▲283
65 財産収入	184	0.2	178	0.2	6	3.2	不動産売却収入12、各種基金利子収入▲6
70 寄附金	138	0.1	508	0.5	▲ 371	▲ 72.9	指定寄附金▲247、一般寄附金▲124
75 繰入金	2,682	2.8	4,589	4.8	▲ 1,907	▲ 41.6	財調▲2,091、公共▲34、若人▲26、ふるさとのみどり236
80 繰越金	4,606	4.7	4,477	4.6	129	2.9	
85 諸収入	816	0.8	791	0.8	25	3.2	プレミアム付商品券販売収入259、保育園給食費実費徴収金17、多摩・島しょ広域連携12、都道拡幅物件補償料▲119
90 市債	3,276	3.4	4,612	4.8	▲ 1,336	▲ 29.0	資源化施設整備▲745、駅前広場整備▲589、鉄道敷地等整備▲180、自転車駐車場整備186、市庁舎整備667

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は、小数点表示をしています。

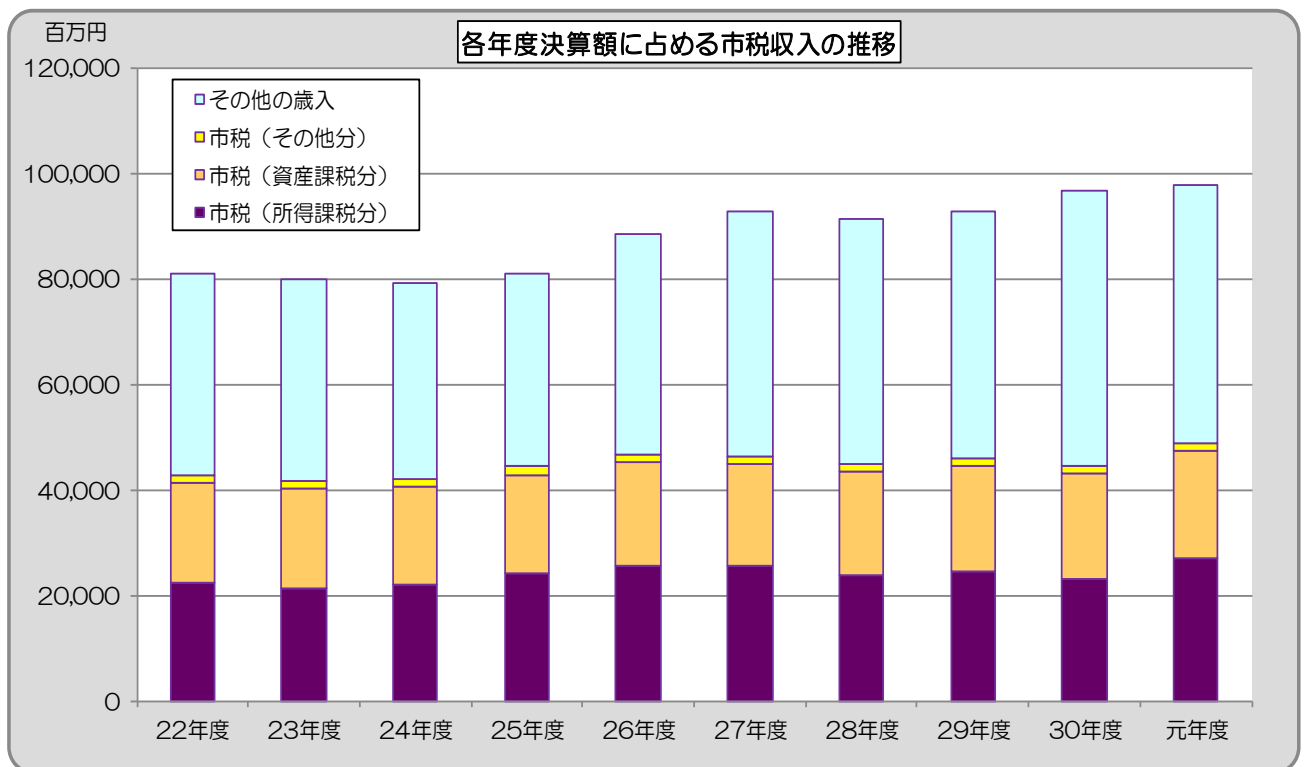
イ 歳入決算額の推移と歳入決算額に占める市税収入の推移（単位：百万円，％）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
決算額	80,956	79,765	79,285	80,899	88,258	92,644	91,116	92,689	96,577	97,771
増減率	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.6	2.0	9.1	5.0	▲ 1.6	1.7	4.2	1.2



各年度決算額に占める市税収入の推移（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市税	42,568	41,606	41,994	44,349	46,568	46,203	44,735	45,748	44,352	48,606
所得課税分	22,378	21,150	22,011	23,999	25,683	25,374	23,718	24,542	22,874	27,037
資産課税分	18,903	19,008	18,575	18,847	19,421	19,385	19,605	19,856	20,139	20,222
その他分	1,287	1,448	1,408	1,503	1,464	1,444	1,412	1,350	1,339	1,347
その他の歳入	38,388	38,159	37,291	36,550	41,690	46,441	46,381	46,941	52,225	49,165



2 財源区分別決算

歳入の使い道における制約や自主的な収入権限の有無により、一般財源¹及び特定財源²、自主財源³及び依存財源⁴に分類することができます。

自らの意思で自由に使うことのできる一般財源は、その額が多いほど財政基盤の安定性が確保されていることを示し、市税が中心的役割を果たしています。

一方、市税、使用料・手数料など自治体が自主的に調達できる自主財源についても、同様にその歳入が多いほど、財政基盤の安定性や自立性が確保されていることを示しています。

令和元年度決算では、一般財源が594億5000万円余であり、歳入総額の約61%を占めています。また、自主財源は歳入総額の約63%となっています。

前年度との比較では、一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等による法人市民税の増収等により、市税が42億5000万円余の大幅な増となったほか、地方特例交付金の増により、一般財源の総額では、25億円余の増となりました。

ア 一般財源・特定財源、自主財源・依存財源の状況（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率	備 考
歳 入 合 計	97,771	96,577	1,194	1.2	
一 般 財 源	59,459	56,952	2,507	4.4	
（ 構 成 比 ）	60.8	59.0		1.8	
市 税	48,606	44,352	4,254	9.6	法人市民税の増
各 種 交 付 金	5,606	5,391	215	4.0	地方特例交付金の増
繰 入 金	642	2,732	▲ 2,091	▲ 76.5	財政調整基金
繰 越 金	4,606	4,477	129	2.9	
特 定 財 源	38,311	39,625	▲ 1,313	▲ 3.3	
（ 構 成 比 ）	39.2	41.0		▲ 1.8	
国・都支出金	27,532	26,976	555	2.1	
使用料・手数料	2,352	2,389	▲ 37	▲ 1.6	
基金繰入金	1,826	1,676	150	8.9	各特定目的基金・定額運用基金
市 債	3,276	4,612	▲ 1,336	▲ 29.0	施設整備事業等にかかる市債
そ の 他	3,327	3,972	▲ 645	▲ 16.2	分担金負担金等

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳 入 合 計	97,771	96,577	1,194	1.2
自 主 財 源	61,357	59,598	1,759	3.0
依 存 財 源	36,414	36,979	▲ 565	▲ 1.5

自 主 財 源 割 合	62.8	61.7	1.1
-------------	------	------	-----



1 一般財源：自治体の意思によって自由に使える歳入で市税収入が中心です。ここでいう一般財源は、おおまかに区分したものです。

2 特定財源：国・都支出金のように使い道が特定されている財源です。行政サービスの対価である使用料も同様です。

3 自主財源：市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当し、市が自らの権限で収入することのできる財源です。

4 依存財源：国や都の意思決定に基づく歳入で、利子割交付金など各種交付金、国・都支出金、市債が該当します。

3 市税

歳入の根幹である市税収入は、総額486億円余で、前年度と比較して、42億5000万円余の増となりました。その主な要因として、納税義務者の増などによる個人市民税の増のほか、一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等による法人市民税の増によるものです。

市税の収納率については、引き続き、収納強化の取組に努めた結果、前年度から0.5ポイント増加し、98.9%となりました。

(平成30年度98.4%，平成29年度98.3%，平成28年度97.8%)

1 所得課税分（市民税）

個人分は、納税義務者の増加等により、5億6000万円余の増収

法人分は、一部法人の納付時期の変更等により、35億9000万円余の増収

2 資産課税分（固定資産税，都市計画税）

固定資産税は、土地の宅地化による減等がある一方で、家屋の新築等による増により、2900万円余の増収

国有資産等の交付金は、都営住宅の新築等により約3000万円の増収

都市計画税は、固定資産税と同様に家屋の新築により2000万円余の増収

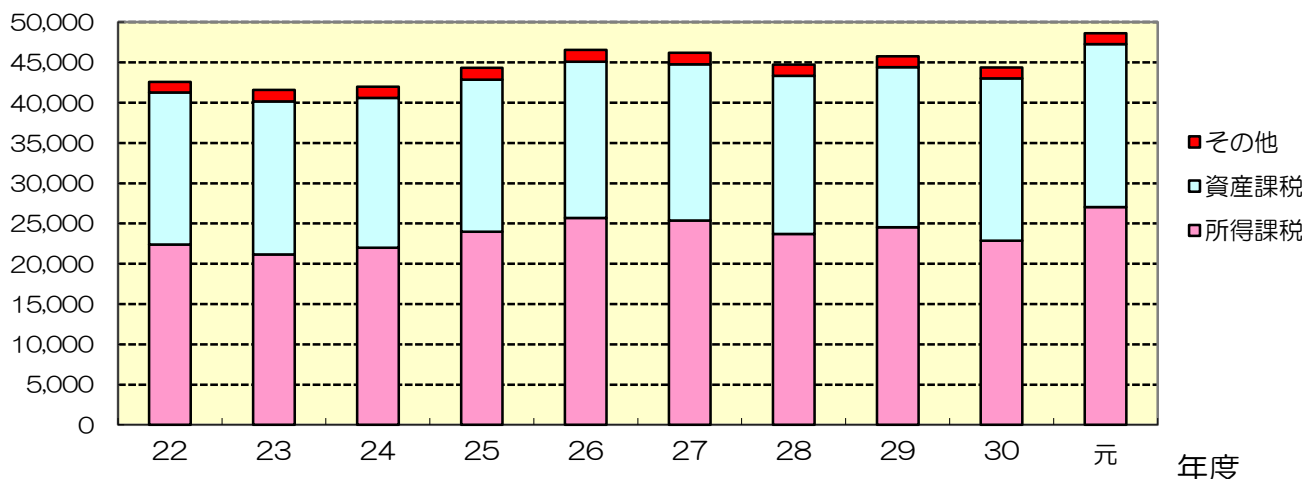
ア 市税の状況（単位：百万円，%）

区分	元年度	30年度	増減額	増減率	増減内容
市税総額	48,606	44,352	4,254	9.6	
市民税	27,037	22,874	4,162	18.2	
個人	20,897	20,333	564	2.8	納税義務者の増加等
法人	6,140	2,541	3,598	141.6	一部法人の事業年度変更に伴う納付時期変更等による増
固定資産税	16,977	16,918	59	0.3	
固定資産	16,008	15,979	29	0.2	家屋125，土地▲35，償却▲61
国有資産等	969	939	30	3.2	
都市計画税	3,245	3,221	24	0.7	家屋24
軽自動車税	128	123	5	4.3	
市たばこ税	1,219	1,216	3	0.3	売上本数の減，税率の引上げ分の増

イ 市税収入の推移（単位：百万円，%）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
決算額	42,568	41,606	41,994	44,349	46,568	46,203	44,735	45,748	44,352	48,606
増減率	▲2.7	▲2.3	0.9	5.6	5.0	▲0.8	▲3.2	2.3	▲3.1	9.6
増減額	▲1,168	▲962	388	2,355	2,218	▲364	▲1,469	1,013	▲1,395	4,254

百万円



ウ 令和元年度一般会計市税決算を他団体データと比較してみると・・・

調布市の令和元年度一般会計決算を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの決算額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

1人当たりの市税は20万4000円余(30年度18万8000円余)、うち1人当たりの個人市民税8万7000円余(30年度8万6000円余)と、他団体との比較で高い水準に位置しており、調布市民の所得水準の高さと、財政構造の強さを証明しています。

調布市の歳入の約5割を構成する貴重な財源である“市税”の適正課税に努め、市税納付環境の改善による市民の利便性向上とともに、税負担の公平化のための徴税強化に取り組んでいきます。

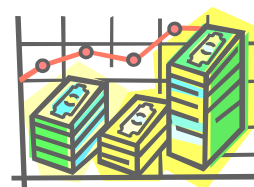
参考 令和元年度市税決算の状況

市名	2年3月31日 現在人口(人)	市税決算額 (千円)	市民1人当たり 市税(円)	うち個人市民税 決算額(千円)	市民1人当たり 個人市民税(円)
調布市	237,506	48,605,950	204,651	20,897,005	87,985
立川市	184,195	40,705,451	220,991	13,416,820	72,840
三鷹市	189,478	38,511,695	203,252	18,210,818	96,110
府中市	260,382	52,773,925	202,679	20,455,047	78,558
町田市	428,851	68,973,730	160,834	31,225,488	72,812
小平市	194,941	31,886,129	163,568	14,104,549	72,353
日野市	186,731	31,113,518	166,622	13,575,908	72,703
西東京市	205,653	32,727,298	159,138	15,489,464	75,318
8市平均	235,967	43,162,212	185,217	18,421,887	78,585

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、

調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体(7団体)と比較しています。

市名	2年3月31日 現在人口(人)	うち固定資産税 決算額(千円)	市民1人当たり 固定資産税(円)	うち法人市民税 決算額(千円)	市民1人当たり 法人市民税(円)
調布市	237,506	16,976,995	71,480	6,139,750	25,851
立川市	184,195	18,026,120	97,864	4,679,192	25,403
三鷹市	189,478	14,285,434	75,394	2,082,260	10,989
府中市	260,382	22,044,866	84,664	5,417,045	20,804
町田市	428,851	25,930,662	60,465	3,515,063	8,196
小平市	194,941	12,046,204	61,794	2,437,424	12,503
日野市	186,731	11,939,561	63,940	2,062,405	11,045
西東京市	205,653	12,123,867	58,953	1,512,968	7,357
8市平均	235,967	16,671,714	71,819	3,480,763	15,269



4 譲与税・交付金

- 1 市税と同様、主要な一般財源としての性格を有する財源として、国及び都から地方譲与税や利子割交付金などの各種交付金が交付されています。
- 2 令和元年度の特徴点としては、幼児教育・保育無償化に伴い地方特例交付金が増となるなど、譲与税・交付金総額では、前年度比2億1000万円余の増となっています。
- 3 譲与税・交付金は、平成28年度は円高や納税期間のずれなどの影響により地方消費税交付金が減、平成29年度は個人消費等の堅調な推移により増となりましたが、平成30年度は都道府県間の清算基準の見直しに伴い地方消費税交付金が減となりました。令和元年度は、地方消費税交付金が減となりましたが、その要因は、令和元年10月1日からの地方消費税率の引上げ(1.7%→2.2%)による増要因はあるものの、納税期間のずれなどの影響によるものと認識しています。

※地方消費税交付金のうち税率引上げ分

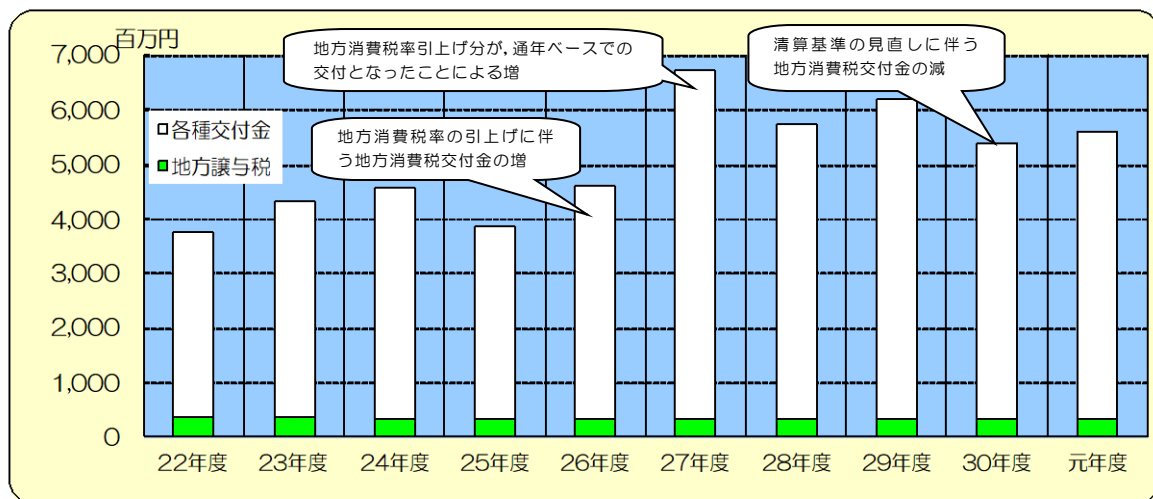
平成29年度 22億6000万円余、平成30年度 19億3000万円余、令和元年度 18億5000万円余

① 譲与税・交付金の状況(単位:百万円, %)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率	備考
譲与税・交付金総額	5,606	5,391	215	4.0	
地方譲与税	340	333	7	2.1	
地方揮発油譲与税	85	96	▲11	▲11.2	
自動車重量譲与税	245	236	9	3.8	
航空機燃料譲与税	0.782	0.780	0.002	0.3	
森林環境譲与税	9	0	9	皆増	森林環境譲与税の新設(令和元年10月)
利子割交付金	67	88	▲21	▲24.4	利子所得の減
配当割交付金	331	293	38	12.9	配当所得の増
株式等譲渡所得割交付金	205	240	▲35	▲14.6	株式譲渡所得の減
地方消費税交付金	3,798	3,968	▲170	▲4.3	
ゴルフ場利用税交付金	10	10	0.07	0.7	
自動車取得税交付金	99	197	▲98	▲49.7	自動車取得税の廃止(令和元年10月)
環境性能割交付金	35	0	35	皆増	環境性能割の新設(令和元年10月)
地方特例交付金	616	189	426	225.1	幼児教育・保育無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金
地方交付税	86	51	34	66.8	
交通安全対策特別交付金	20	21	▲1	▲3.8	

② 譲与税・交付金の推移(単位:百万円, %)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
譲与税・交付金計	3,745	4,320	4,566	3,867	4,597	6,723	5,741	6,192	5,391	5,606
増減率%	▲28	15.4	5.7	▲15.3	18.9	46.3	▲14.6	7.9	▲12.9	4.0
地方譲与税	366	369	346	331	316	322	329	329	333	340
各種交付金	3,379	3,951	4,220	3,536	4,281	6,401	5,412	5,863	5,058	5,266



地方消費税引上げ分の使途について

令和元年10月1日から消費税率が8%から10%に改定となり、地方消費税率も1.7%から2.2%（消費税換算）に改定されました。引上げ分に係る地方消費税分（社会保障財源分）については、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

地方公共団体においては、引上げ分の地方消費税収の充当について、総務省から予算書や決算書の説明資料等での明示を求められています。

これら内容を踏まえ、調布市においても、地方消費税交付金37億9000万円余のうち、引上げ分に相当する18億5000万円余について、以下のとおりその使途を明確化します。

地方消費税引上げ分の使途（単位：百万円、%）

【歳入】

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
地方消費税交付金	5,076	4,551	4,651	3,968	3,798	▲ 170	-4.3%
うち引上げ分	2,458	2,217	2,266	1,934	1,851	▲ 83	-4.3%

【歳出】

（普通会計ベースでの集計のため、一般会計決算額と不一致となります。）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(都)支出金	地方債	その他	うち社会保障財源化分	
社会福祉	障害者福祉事業	7,231	4,366		395	2,470	213
	高齢者福祉事業	824	240		30	555	48
	児童福祉事業	22,052	10,869	49	1,420	9,714	839
	生活保護扶助事業	6,092	4,755		31	1,306	113
	小計	36,198	20,229	49	1,876	14,045	1,213
社会保険	国民健康保険事業（国保特会繰出金）	3,026	532			2,494	215
	介護保険事業（介護特会繰出金）	2,481	72			2,409	208
	後期高齢医療事業（後期高齢者特会繰出金）等	2,738	260			2,478	214
	小計	8,246	864	0	0	7,382	638
合計		44,444	21,093	49	1,876	21,426	1,851

（参考）30年度決算における合計	42,365	20,219	118	2,080	19,948	1,934
------------------	--------	--------	-----	-------	--------	-------

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

※総務省の明示例を参考に作成しています。

地方消費税率引上げ分の活用

調布市では、地方消費税交付金のうち社会保障財源化分について、新たに開始する事業や拡充事業、年々増加する社会保障関係経費、保育園関係経費などに活用しています。

※ 事業費及び一般財源は、普通会計ベースでの金額であり、一般会計決算額と一致しない場合があります。

障害者福祉事業

障害者就労支援事業に活用したほか、年々増加している障害者福祉サービス費への対応に活用しました。

<主な事業と経費>	事業費	(うち一般財源)
・福祉人材育成事業の推進	1900万円	(600万円)
・障害者の就労支援	6300万円	(3100万円)
・障害者福祉サービス費(扶助費)	45億9600万円	(12億1300万円)
・障害者手当の支給	5億4500万円	(1億7300万円)

高齢者福祉事業

認知症支援の充実に活用したほか、高齢者の生活安全の確保等のための要援護者等サービス事業費(見守りネットワーク事業、おむつ給付事業など)や、特別養護老人ホームの整備などに活用しました。

<主な事業と経費>	事業費	(うち一般財源)
・認知症支援の充実	300万円	(300万円)
・要援護者等サービス事業費	1億8500万円	(1億6500万円)
・特別養護老人ホーム整備費<拡充>	5000万円	(3400万円)

児童福祉事業

新規開設等により増加傾向にある私立認可保育園の運営経費のほか、認証保育所の運営経費や、認証保育所等及び認可外保育施設の保育料の保護者負担の軽減に係る経費、乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成などに活用しました。

<主な事業と経費>	事業費	(うち一般財源)
・私立認可保育園運営経費	81億1700万円	(26億1000万円)
・児童発達支援センター化に向けた整備<新規>	2300万円	(100万円)
・認証保育所等及び認可外保育施設保育料の保護者の負担軽減	1億200万円	(3900万円)
・乳幼児・義務教育就学児医療費助成<拡充>	8億9300万円	(5億1600万円)
・児童虐待防止センター事業の実施<拡充>	3500万円	(2400万円)

特別会計繰出金(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)

社会保険に係る特別会計への繰出金は年々増加傾向であり、特に介護保険及び後期高齢者医療については、高齢者の増加に伴い、引き続き増加する見込みです。また、介護保険事業特別会計では、地域支え合い推進員の活動の充実に活用しました。

<主な事業と経費>	事業費	(うち一般財源)
・国民健康保険事業	30億2600万円	(24億9400万円)
・介護保険事業 (生活支援体制整備事業、介護予防・日常生活支援総合事業などを含む)	24億8100万円	(24億900万円)
・後期高齢者医療事業等	27億3800万円	(24億7800万円)

※事業費・一般財源の額は、100万円未満を四捨五入しています。

5 市債

市債は、世代間負担の公平化を図るため、主として公共施設の整備等に対する財源の一部として借入れています。

令和元年度の市債借入額は、32億7620万円で、前年度と比較して13億3580万円の減となりました。主な内容としては、市庁舎整備事業や自転車駐車場整備事業の増がある一方、新クリーンセンター整備事業や駅前広場整備事業の減などがありました。

令和元年度における一般会計の市債バランス¹（市債元金償還額から市債借入額を差し引いた額）は、市債借入額32億7620万円が元金償還31億4200万円余を1億3400万円余上回ったため、一般会計の市債残高は増加しました。また、調布市の連結ベースでの市債バランスでは、下水道事業特別会計で600万円余の残高の減により、全会計の差引では1億2700万円余の残高増加となっています。

今後も引き続き、調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく『連結ベース債務残高縮減』の視点により、財政規律を保持した適切な資金調達を行っていきます。

ア 市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

区 分	事業費等	財源内訳				内 容
		国都支出金	その他	市債	一般財源	
市 債 借 入 額 合 計	5,862	1,812	442	3,276	333	
公共施設建設事業等充当分	5,859	1,812	442	3,273	333	
市庁舎免震改修整備事業	1,112	245		780	87	工事費、監理委託料
市庁舎設備改修整備事業	35			31	4	工事費
富士見地域福祉センター整備事業	50		4	41	5	工事費
第五保育園施設整備事業	35			31	3	工事費
子ども発達センター施設整備事業	21	2		18	0	工事費
都市計画道路3-4-26号線整備事業	333	248	5	80	0	補償費、用地買収費
都市計画道路3-4-28号線整備事業	459	307		97	56	用地買収費、補償費、工事費
市道南20号線整備事業	76		8	68	0	用地買収費
市道東110号線整備事業	139	60	22	57	0	用地買収費、工事費
市道北48号線整備事業	11		1	10	0	工事費
市道北114号線ほか1路線整備事業	15			13	2	工事費
つつじヶ丘駅南第1自転車駐車場用地取得事業	207		21	186	0	用地買収費
調布駅前広場整備事業	336			252	84	工事費
調布駅前広場用地取得事業	312	150	90	42	30	補償費
深大寺元町特別緑地保全地区用地取得事業	508	167	240	101	0	用地買収費
鉄道敷地公園（京王相模原線跡地）整備事業	113	12		101	0	工事費
鉄道敷地用地取得事業	575	431	1	143	0	用地買収費
防災行政無線デジタル化整備事業	173		18	155	0	整備委託料、監理委託料
消防ポンプ自動車購入	39			35	4	2台
小学校施設等整備事業	791	126	1	649	15	10校 工事費、設計委託料等
中学校施設等整備事業	475	50	27	358	40	6校 工事費
スポーツ施設改修整備事業	44	14	3	26	1	3ヶ所 工事費
その他事業充当分	3	0	0	3	0	
災害援護資金貸付事業	3			3	0	貸付金

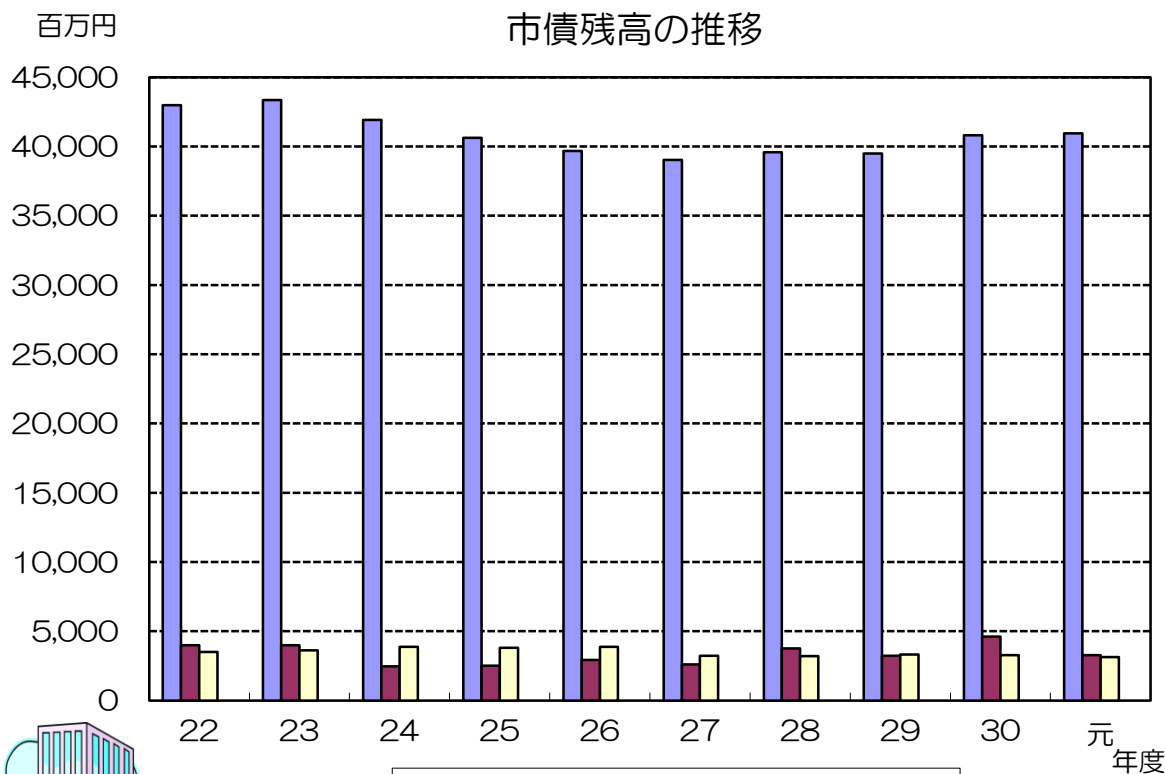
※表示単位未満を四捨五入しています。

¹ 市債バランス：その年度における市債の元金償還額から市債借入額を差し引き、プラス（黒字）の場合は市債残高が減少することになります。市債バランスを見ることにより、市債の基礎的な収支状況を把握できます。

イ 市債残高の推移 (単位：百万円)

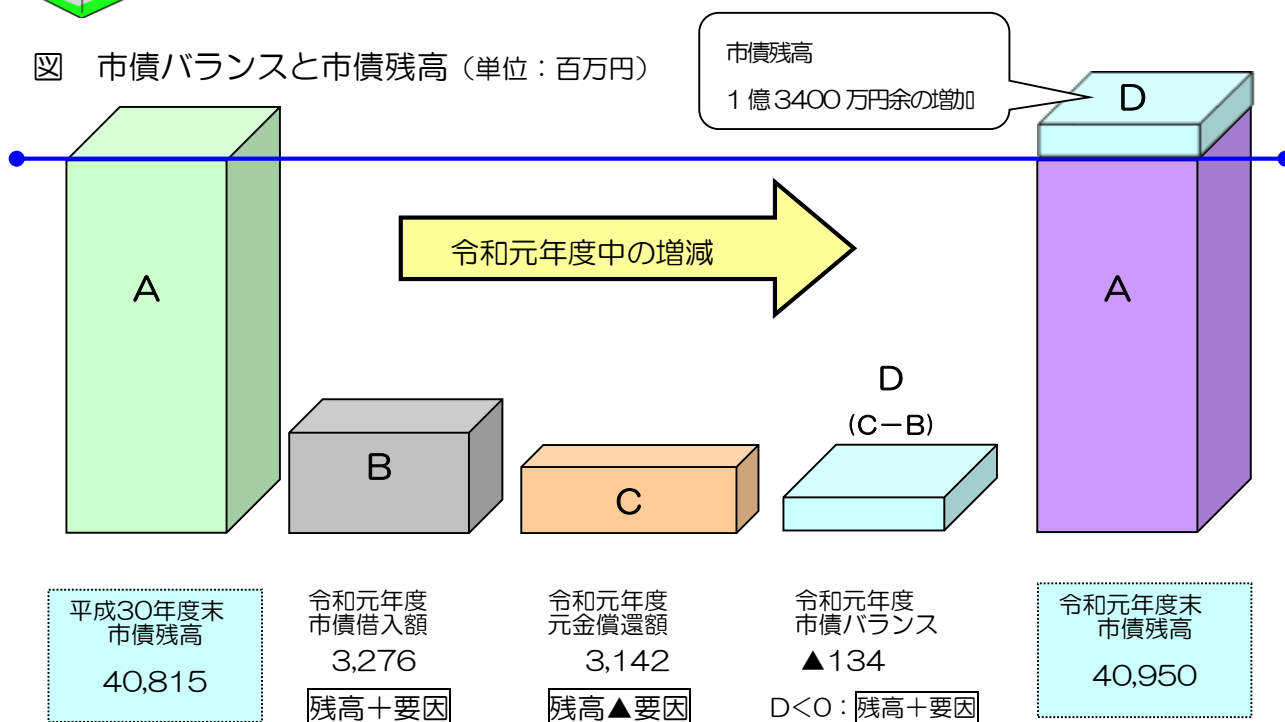
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借入額	3,984	3,979	2,465	2,500	2,919	2,599	3,750	3,223	4,612	3,276
元金償還額	3,512	3,626	3,884	3,799	3,874	3,236	3,203	3,315	3,281	3,142
市債残高	42,986	43,339	41,919	40,621	39,665	39,028	39,576	39,484	40,815	40,950

※表示単位未満四捨五入をしています。



【参考】各特別会計の市債残高
下水道特別会計 600万円余の減

ロ 市債バランスと市債残高 (単位：百万円)



ウ 令和元年度の市債残高を他団体データと比較してみると・・・

調布市の令和元年度の市債残高を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

下表は、令和元年度末の一般会計の市債残高及び一般会計・特別会計合計の市債残高を、令和2年3月31日現在の人口で割り、市民1人当たりの額を求めたものです。

調布市は、一般会計の市債残高が1人当たり約17万2000円（30年度約17万3000円）、特別会計を含んだ市債残高は1人当たり約20万2000円（30年度約20万3000円）であり、どちらも平均値と比較して低位となっていることがわかります。また、特別会計を含んだ市民1人当たりの市債残高では、26市のうち8番目に低い水準となっています。（なお、調査結果の数値は速報値であり、変動することがあります。）

市債の役割として、世代間の負担を平準化させる機能があることから、中長期的な市債バランス（借入額と返済額とのバランス）に留意し、「財政規律ガイドライン」に基づく『連結ベース債務残高縮減』の視点により、後年度負担の抑制を基本とした計画的な活用に努めていきます。

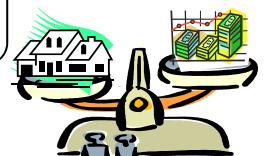
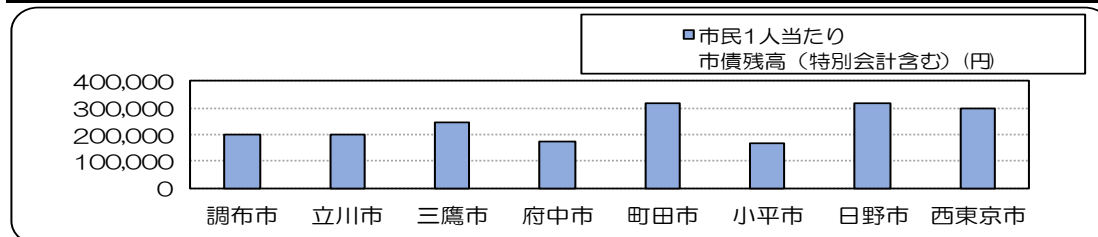
参考 令和元年度市債残高と市民1人当たりの金額の状況

市名	2年3月31日 現在人口(人)	元年度末市債残高 一般会計 (千円)	市民1人当たり 市債残高 (円)	元年度末市債残高 特別会計(千円)	市民1人当たり 市債残高(特別会 計含む) (円)
調布市	237,506	40,949,823	172,416	7,042,687	202,069
立川市	184,195	23,523,599	127,710	13,136,901	199,031
三鷹市	189,478	36,308,948	191,626	10,466,179	246,863
府中市	260,382	40,437,749	155,302	4,490,245	172,546
町田市	428,851	79,989,964	186,522	56,097,939	317,331
小平市	194,941	25,561,976	131,127	7,357,830	168,871
日野市	186,731	34,175,531	183,020	24,871,563	316,215
西東京市	205,653	54,806,055	266,498	6,689,983	299,028
8市平均	235,967	41,969,206	176,778	16,269,166	240,244

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。
その他の団体

市名	2年3月31日 現在人口(人)	元年度末市債残高 一般会計 (千円)	市民1人当たり 市債残高 (円)	元年度末市債残高 特別会計(千円)	市民1人当たり 市債残高(特別会 計含む) (円)
八王子市	561,622	134,101,643	238,776	59,848,737	345,340
武蔵野市	147,519	13,238,664	89,742	8,106,660	144,695
青梅市	132,593	33,630,061	253,634	22,312,262	421,910
昭島市	113,610	19,601,394	172,532	4,765,719	214,480
小金井市	122,542	20,635,629	168,396	1,164,303	177,898
東村山市	151,233	40,497,643	267,783	13,666,995	358,154
国分寺市	125,881	14,961,016	118,850	11,552,504	210,624
国立市	76,282	13,082,483	171,502	6,817,447	260,873
福生市	57,378	6,994,316	121,899	2,973,325	173,719
狛江市	83,503	19,341,173	231,622	3,859,600	277,844
東大和市	85,266	20,492,022	240,331	7,815,177	331,987
清瀬市	74,663	19,886,029	266,344	3,440,692	312,427
東久留米市	116,807	24,932,134	213,447	6,644,556	270,332
武蔵村山市	72,277	14,713,738	203,574	2,820,447	242,597
多摩市	148,835	14,079,191	94,596	601,804	98,639
稲城市	91,706	24,026,219	261,992	9,106,824	361,296
羽村市	55,091	7,838,163	142,277	8,986,638	305,400
あきる野市	80,575	24,876,294	308,735	18,495,601	538,280
その他団体平均	127,632	25,940,434	198,113	10,721,072	280,361

26市全体平均	160,966	30,872,364	191,548	12,428,178	268,017
---------	---------	------------	---------	------------	---------



6 基金

基金（積立基金）は、年度間の財源調整や、特定の目的のために資金を積立てるもので、条例により設置されています。一般会計に属する基金としては、財政運営の計画性・安定性を確保するための年度間財源調整機能を有する財政調整基金のほか、総合的な交通基盤施設整備のための都市基盤整備事業基金、福祉対策の資金を確保するための井上欣一社会福祉事業基金などがあります。

令和元年度は、小中学校などの公共施設の改修工事費の財源としての公共施設整備基金の活用や中心市街地街づくりの財源としての都市基盤整備事業基金の活用のほか、財源対策としての財政調整基金など合計24億6000万円余を取り崩しました。

一方、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づき財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金などに積立てたほか、当初予算における積立てや寄附金を活用した積立てにより、合計37億3000万円余を積立てました。

この結果、令和元年度末の基金残高は前年度末と比較して12億6000万円余増加した181億6000万円余となりました。今後も引き続き、調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく『財政基盤強化』の視点により、前年度繰越金活用や財政効果額の積立てを行い、中長期の行政需要を見据えた財政基盤の強化につなげていきます。



ア 基金充当事業（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	1,826	
公共施設整備基金	700	地域福祉センター補修工事10 地域福祉センター設計委託料7 グリーンホール施設整備委託料9 文化会館たづくり施設整備委託料12 文化会館たづくり施設工事費5 せんがわ劇場施設工事費4 障害者援護施設設計委託料4 子ども家庭支援センター空調設備更新工事費8 子ども家庭支援センター維持管理費負担金2 児童館修繕料12 児童館補修工事14 保育園修繕料11 保育園改修工事設計委託料5 保育園補修工事21 学童クラブ修繕料3 学童クラブ補修工事11 子ども発達センター設計委託料2 公衆トイレ工事監理委託料1 公衆トイレ整備工事費24 国領駅南口市営駐車場維持管理費負担金20 公遊園補修工事24 公遊園長寿命化計画推進工事費26 市営住宅改修工事費3 防災備蓄倉庫設置工事設計委託料1 防災備蓄倉庫設置工事費7 防災行政無線デジタル化整備委託料18 小・中学校修繕料152 小・中学校工事設計委託料53 小・中学校測量調査委託料5 小・中学校校舎設備整備工事費193 図書館修繕料3 市民プール整備工事費3 総合体育館工事設計委託料4 総合体育館整備工事費4 令和2年度繰越事業費20
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	457	
環境保全事業	416	環境基本計画事業推進検討委託料5 地球温暖化対策費1 環境学習支援事業運営委託料1 深大寺・佐須地域環境資源保全・活用事業検討調査委託料1 多摩川自然情報館施設管理運営等業務委託料7 公遊園用地買収費306 崖線緑地等管理委託料9 崖線緑地等補修工事2 緑の基本計画策定委託料11 緑化事業等調査費7 花いっぱい運動事業委託料28 緑化推進保全地区等補助金27 太陽光発電設備等補助金4 地球温暖化対策住宅用機器購入費補助金6
リサイクル推進事業	41	資源物地域回収事業奨励金37 ごみ減量・分別・リサイクル広報委託料2 リサイクルカレンダー等作製・配布委託料2
都市基盤整備事業基金	623	自転車駐車場等用地買収費21 生活道路整備実施設計委託料8 生活道路新設・改良工事24 橋りょう整備実施設計委託料14 橋りょう整備委託料160 人と環境にやさしい道路整備・調査委託料147 土地鑑定評価・物件調査・測量等委託料2 生活道路用地買収費・補償費25 中心市街地鉄道敷地等整備費28 中心市街地駅前広場等整備費38 国領駅東地区整備事業委託料1 中心市街地区画道路等整備費24 市街地再開発事業関連道路整備委託料3 市街地再開発事業関連道路用地買収費8 調布駅南口中央地区事業委託料7 都市計画道路整備委託料16 都市計画道路築造工事費7 都市計画道路用地買収費・補償費5 都市計画道路整備諸経費15 令和2年度繰越事業費69
井上欣一社会福祉事業基金	28	ひだまりサロン事業補助金1 福祉人材育成事業運営費補助金4 障害児（者）医療的ケア体制支援事業費2 地域共生推進ふれあい商店等補助金4 障害者余暇活動支援事業障害児（者）フットサル事業補助金2 特別養護老人ホーム建設費補助金15
その他	18	平和祈念事業委託料1 アラビア語教室実施業務委託料1 国際交流協会補助金6 外国語体験事業委託料1 子ども家庭支援地域活動事業費4 子ども・若者相談等事業運営委託料4 子ども・若者居場所事業費補助金2

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値と合わないことがあります。

※上記のほか、財政調整基金から6億4,150万円の取崩しを行っています。

※翌年度に繰り越した事業に充当する基金の活用もあります。

イ 基金の状況 (単位：百万円)

区 分	30年度末 残高	令和元年度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
合 計	16,896	3,736	2,467	18,166
財 政 調 整 基 金	3,601	1,981	642	4,940
減 債 基 金	43	0.012	0	44
特 定 目 的 基 金	13,252	1,755	1,826	13,182
公 共 施 設 整 備 基 金	7,882	993	700	8,175
都 市 基 盤 整 備 事 業 基 金	2,091	270	623	1,739
井上欣一社会福祉事業基金	1,053	131	28	1,157
国 際 交 流 平 和 基 金	104	0.044	8	96
職 員 退 職 手 当 基 金	75	0.021	0	75
子 ども ・ 若 者 基 金	218	0.642	10	209
ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	1,829	360	457	1,731

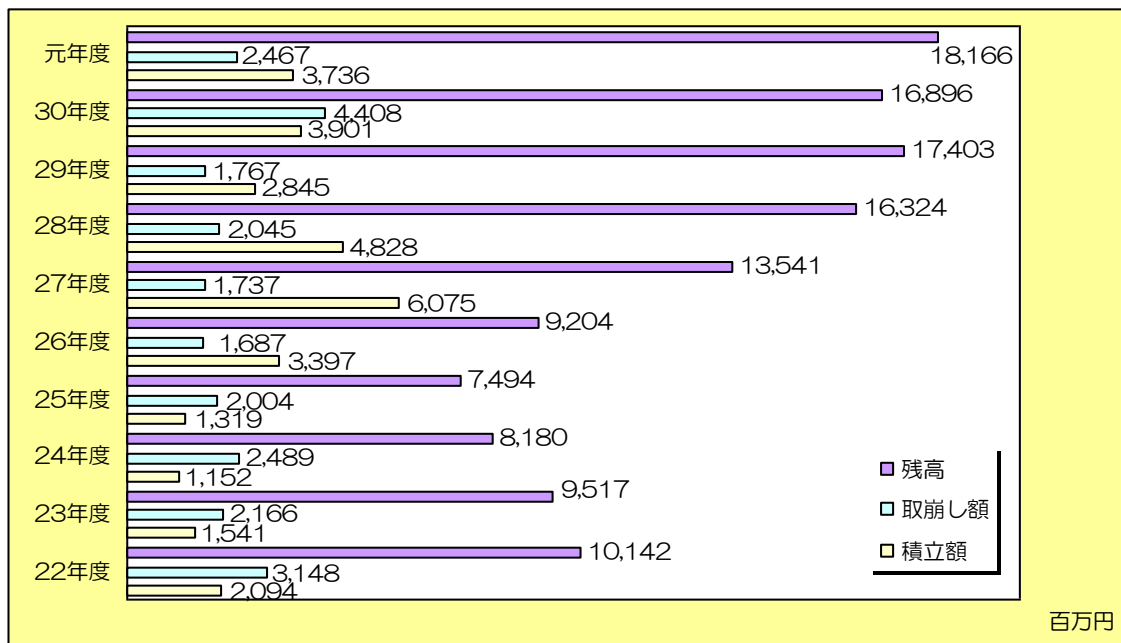
※表示単位未満を四捨五入しています。100万円未満は小数点表示をしています。

※令和元年度の財政調整基金の積立額は、一部法人の事業年度変更に伴う法人市民税の納付時期変更に対応するための当初予算積立分11億5,000万円を除くと、8億3,100万円の積立となります。

ウ 基金残高の推移 (単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
積 立 額	2,094	1,541	1,152	1,319	3,397	6,075	4,828	2,845	3,901	3,736
財政調整基金	1,006	1,006	444	572	1,501	1,119	478	1,038	632	1,981
取 崩 し 額	3,148	2,166	2,489	2,004	1,687	1,737	2,045	1,767	4,408	2,467
財政調整基金	1,000	1,010	1,100	980	401	230	630	470	2,732	642
残 高	10,142	9,517	8,180	7,494	9,204	13,541	16,324	17,403	16,896	18,166
財政調整基金	4,364	4,360	3,704	3,297	4,396	5,286	5,133	5,701	3,601	4,940

※表示単位未満を四捨五入しています。100万円未満は小数点表示をしています。



工 令和元年度末基金（貯金）残高を他団体データと比較してみると…

調布市の令和元年度の基金（貯金）残高と、うち財政調整基金残高を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、

◆POINT

積立基金総額の残高については、これまでの間充実に努め、年々増加してきましたが、1人当たり基金残高は約7万6000円（30年度約7万2000円）で、類似団体の平均を下回っていることから、今後の中長期的な財政需要（公共建築物の維持・保全、中心市街地の街づくりなど）も踏まえ、引き続き財政基盤の強化としての基金積立が必要であると考えています。

また、年度間の財源調整機能がある財政調整基金の残高については、法人市民税の増などに伴い取崩し額を上回る積立を行ったことから1人当たり約2万1000円（30年度約1万5000円）と前年度から増加しましたが、類似団体の平均を下回っている状況です。（なお、調査結果の数値は速報値であり、変動することがあります。）

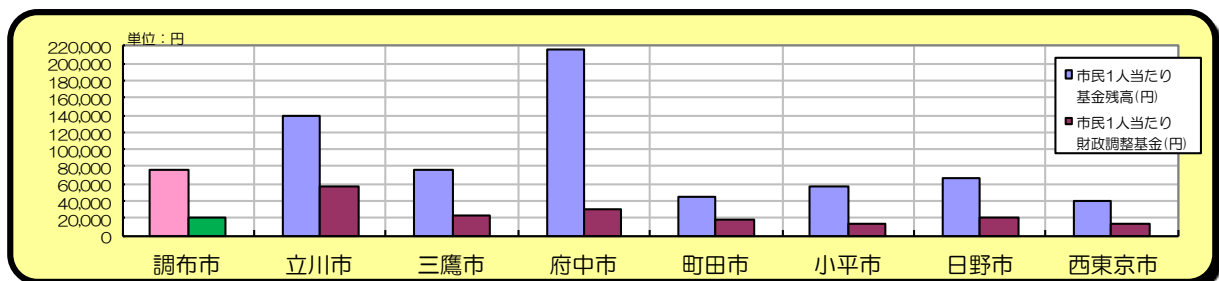
今後も引き続き、「財政規律ガイドライン」に基づく『財政基盤強化』の視点により、中長期的な市政経営に取り組みこととし、前年度の決算剰余金である前年度繰越金の活用などにより財政基盤の強化につなげていきます。

参考 令和元年度末基金（貯金）残高の状況

市名	2年3月31日 現在人口(人)	元年度末 基金残高(千円)	市民1人当たり 基金残高(円)	うち財政調整基金 残高(千円)	市民1人当たり 財政調整基金(円)
調布市	237,506	18,165,522	76,484	4,939,889	20,799
立川市	184,195	25,698,509	139,518	10,548,370	57,267
三鷹市	189,478	14,266,775	75,295	4,328,413	22,844
府中市	260,382	56,514,483	217,045	8,007,000	30,751
町田市	428,851	19,066,874	44,460	7,876,144	18,366
小平市	194,941	11,065,149	56,762	2,901,410	14,884
日野市	186,731	12,399,291	66,402	3,887,768	20,820
西東京市	205,653	8,182,253	39,787	3,027,647	14,722
8市平均	235,967	20,669,857	89,469	5,689,580	25,057

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。その他の団体

市名	2年3月31日 現在人口(人)	元年度末 基金残高(千円)	市民1人当たり 基金残高(円)	うち財政調整基金 残高(千円)	市民1人当たり 財政調整基金(円)
八王子市	561,622	23,256,120	41,409	10,658,812	18,979
武蔵野市	147,519	45,073,110	305,541	6,104,798	41,383
青梅市	132,593	6,771,540	51,070	3,548,069	26,759
昭島市	113,610	12,089,130	106,409	5,140,283	45,245
小金井市	122,542	8,457,153	69,014	3,613,987	29,492
東村山市	151,233	9,327,184	61,674	3,766,937	24,908
国分寺市	125,881	12,257,738	97,376	4,913,064	39,029
国立市	76,282	5,707,607	74,822	1,992,955	26,126
福生市	57,378	7,843,810	136,704	2,511,976	43,779
狛江市	83,503	4,536,801	54,331	1,865,763	22,344
東大和市	85,266	5,180,195	60,753	2,124,651	24,918
清瀬市	74,663	4,543,176	60,849	1,490,355	19,961
東久留米市	116,807	5,759,540	49,308	3,023,236	25,882
武蔵村山市	72,277	4,768,676	65,978	1,536,776	21,262
多摩市	148,835	18,697,549	125,626	3,557,195	23,900
稲城市	91,706	5,458,582	59,523	2,814,671	30,692
羽村市	55,091	1,671,548	30,342	946,404	17,179
あきる野市	80,575	3,041,614	37,749	1,345,062	16,693
その他団体平均	127,632	10,246,726	82,693	3,386,389	27,696
26市全体平均	160,966	13,453,843	84,778	4,095,063	26,884



7 使用料・手数料

使用料・手数料は、調布市が提供するサービスに対し、利用者に受益の対価としてその一部をご負担いただくものです。

令和元年度の使用料は、自転車駐車場等使用料において閉鎖に伴う減要因があり、前年度より3600万円余減の総額16億8000万円余となりました。

また、手数料は、高齢者配食サービス利用料などの減要因により、前年度より10万円余減の、総額6億6000万円余となりました。

引き続き、受益者負担の在り方を踏まえ、適時な見直し等を実施するとともに、負担の公平性の観点から、適切な債権管理を進め、効果的な収納に取り組むことにより、自主財源の確保を図っていきます。



ア 使用料・手数料の状況（単位：百万円，%）

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
使用料・手数料	2,352	2,389	▲ 37	▲ 1.6
使用料	1,687	1,724	▲ 37	▲ 2.1
総務使用料	29	38	▲ 9.3	▲ 24.6
民生使用料	920	919	1	0.1
衛生使用料	12	13	▲ 1	▲ 4.2
農業使用料	3	3	▲ 0.01	▲ 0.3
土木使用料	663	689	▲ 25	▲ 3.7
教育使用料	60	63	▲ 3	▲ 4.6
手数料	664	664	▲ 0.1	0.0
総務手数料	81	84	▲ 3	▲ 3.9
民生手数料	23	24	▲ 1	▲ 4.4
衛生手数料	551	546	5	0.9
土木手数料	10	11	▲ 1	▲ 6.5



8 国・都支出金

生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から財源が交付されています。財源は、その性質により、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、使い道が特定されています。

令和元年度の国庫支出金は、調布駅前広場用地取得の事業進捗に伴う社会資本整備総合交付金の減やクリーンセンターの機能移転事業完了に伴う循環型社会形成推進交付金の皆減などにより、総額146億6000万円余、前年度と比較して2億7000万円余の減となりました。

都支出金は、都道歩道整備事業委託金の増や子どものための施設等利用給付費負担金の皆増などにより、総額128億6000万円余、前年度と比較して8億2000万円余の増となりました。

ア 国・都支出金の状況（単位：百万円）

区分	元年度	30年度	増減額	増減率	主な増減内容
国庫支出金	14,666	14,937	▲ 270	▲ 1.8	
負担金	12,254	12,050	204	1.7	
（構成比）	83.6	80.7		2.9	
民生費	11,981	11,993	▲ 12	▲ 0.1	生活保護費負担金▲152、管内・管外私立保育所運営費負担金▲111、障害児施設措置費負担金47、障害者自立支援給付費負担金80
衛生費	5	5	0.01	0.1	養育医療事業負担金0.01
教育費	268	53	216	411.1	子どものための施設等利用給付費負担金216
補助金	2,351	2,818	▲ 467	▲ 16.6	
（構成比）	16.0	18.8		▲ 2.8	
総務費	336	148	188	127.4	社会資本整備総合交付金（安全ストック整備）166、社会保障・税番号制度カード交付事務補助金23、カード交付事業補助金14
民生費	769	839	▲ 69	▲ 8.3	子ども・子育て支援整備交付金▲82、保育所等整備交付金▲26、宿泊借上げ支援事業費補助金▲9、子ども・子育て支援交付金23
衛生費	24	243	▲ 219	▲ 90.1	循環型社会形成推進交付金▲238、災害廃棄物処理事業費補助金14
商工費	173	0	173	皆増	プレミアム付商品券事務費補助金109、商品券事業費補助金64
土木費	914	1,342	▲ 428	▲ 31.9	社会資本整備総合交付金（街路）▲413、社会資本整備総合交付金（交通安全施設）▲87、社会資本整備総合交付金（緑地保全）169
教育費	134	246	▲ 112	▲ 45.4	学校施設環境改善交付金▲80、幼稚園就園奨励費補助金▲45
委託金	62	69	▲ 7	▲ 9.9	
（構成比）	0.4	0.5		▲ 0.1	
総務費	1	1	0.1	9.7	中長期在留者住居地届出等事務委託金0.1
民生費	58	63	▲ 5	▲ 7.7	基礎年金等事務費委託金▲8
労働費	0.0005	0.0004	0.0001	21.2	健康保険被保険者取扱事務費委託金0.0001
教育費	2	4	▲ 2	▲ 49.9	支援機器等教材活用評価研究事業委託金▲2
都支出金	12,865	12,040	826	6.9	
負担金	4,443	4,341	102	2.3	
（構成比）	34.5	36.1		▲ 1.6	
民生費	4,283	4,295	▲ 12	▲ 0.3	管内・管外私立保育所運営費負担金▲110、保険基盤安定負担金▲7、障害児施設措置費負担金23、障害者自立支援給付費負担金41
衛生費	7	2	5	214.7	感染症予防費負担金5
教育費	153	44	109	248.0	子どものための施設等利用給付費負担金108
補助金	7,238	7,226	11	0.2	
（構成比）	56.3	60.0		▲ 3.7	
総務費	1,468	1,472	▲ 4	▲ 0.3	市町村総合交付金▲48、ユニバーサルデザインまちづくり整備▲35、市町村災害復旧・復興特別交付金75
民生費	4,244	4,019	225	5.6	認知症高齢者グループホーム整備費補助金109、子育て推進交付金91、多子世帯軽減事業費補助金89、保育サービス推進事業補助金78、幼児教育・保育無償化実施事業費補助金37、待機児童解消区市町村支援事業費補助金▲97、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金▲128
衛生費	142	129	13	10.3	受動喫煙防止対策促進事業費補助金20、地域自殺対策緊急強化補助金▲2、予防接種事故対策費補助金▲2
労働費	24	21	3	15.0	地域人材確保・育成支援事業費補助金3
農業費	20	41	▲ 21	▲ 51.6	都市農業活性化支援▲19、被災農業者経営体育成支援事業補助金5
商工費	9	9	▲ 0.2	▲ 1.9	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金▲0.2
土木費	905	1,177	▲ 272	▲ 23.1	市町村土木補助事業費補助金▲283、みちづくり・まちづくりパートナー事業補助金▲27、アニメ等コンテンツ活用促進事業費補助金▲7、無電柱化事業補助金11
消防費	62	0	62	皆増	被災者生活再建支援事業補助金60
教育費	364	358	6	1.6	学校働き方改革推進事業補助金19、スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金18、非構造部材耐震化支援事業補助金▲49
委託金	1,185	472	713	151.0	
（構成比）	9.2	3.9		5.3	
総務費	510	418	93	22.2	参議院議員選挙事務費委託金82、都税取扱事務費委託金11、全国家計構造調査事務費委託金5、住宅・土地統計調査委託金▲9
民生費	12	12	0.1	0.7	難病等医療費助成事務費委託金0.1
衛生費	12	16	▲ 4	▲ 26.9	風しん抗体検査事業委託金▲4、精神保健福祉事務費委託金▲0.8
土木費	638	13	625	著増	都道歩道整備事業委託金625、都市計画基礎調査委託金▲2
教育費	13	13	▲ 0.5	▲ 3.8	学校・家庭連携推進事業委託金▲5

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は、小数点表示をしています。

イ 令和元年度国・都支出金決算額を他団体データと比較してみると…

調布市の令和元年度の国・都支出金決算額を東京都内の他団体と単純比較するため、市民1人当たりの決算額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

《POINT》

市税等の自主財源に対して、他（国・都）への依存財源といわれる国・都支出金について、1人当たりの国庫支出金の額は6万1000円余（30年度6万3000円余）、都支出金の額は5万4000円余（30年度5万1000円余）、国・都支出金合計では11万6000円余（30年度11万4000円余）となっており、歳入決算における構成比では、類似団体中でやや低めの決算額となっています。

参考）令和元年度国・都支出金の状況（普通会計ベースの集計（注①）のため一般会計決算額と不一致となります）

①国庫支出金

市名	2年3月31日 現在人口(人)	国庫支出金 決算額(千円)	市民1人当たり 決算額 (円)	歳入決算額における 国庫支出金構成比
調布市	237,506	14,685,675	61,833	15.2
立川市	184,195	15,500,004	84,150	19.2
三鷹市	189,478	11,566,056	61,042	15.8
府中市	260,382	17,529,008	67,320	16.6
町田市	428,851	29,972,390	69,890	18.8
小平市	194,941	11,957,516	61,339	17.7
日野市	186,731	12,562,581	67,276	17.1
西東京市	205,653	13,074,492	63,575	18.1
8市平均	235,967	15,855,965	67,053	17.3

②都支出金

市名	2年3月31日 現在人口(人)	都支出金 決算額(千円)	市民1人当たり 決算額 (円)	歳入決算額における 都支出金構成比
調布市	237,506	12,873,383	54,202	13.4
立川市	184,195	9,447,092	51,289	11.7
三鷹市	189,478	9,100,669	48,030	12.4
府中市	260,382	12,290,371	47,201	11.6
町田市	428,851	21,383,132	49,861	13.4
小平市	194,941	9,493,480	48,699	14.0
日野市	186,731	9,838,693	52,689	13.4
西東京市	205,653	9,711,486	47,223	13.5
8市平均	235,967	11,767,288	49,899	12.9

①+② 国庫支出金+都支出金

市名	2年3月31日 現在人口(人)	国・都支出金 決算額(千円)	市民1人当たり 決算額 (円)	歳入決算額における 国・都支出金構成比
調布市	237,506	27,559,058	116,035	28.6
立川市	184,195	24,947,096	135,439	30.9
三鷹市	189,478	20,666,725	109,072	28.2
府中市	260,382	29,819,379	114,522	28.2
町田市	428,851	51,355,522	119,751	32.2
小平市	194,941	21,450,996	110,038	31.7
日野市	186,731	22,401,274	119,965	30.5
西東京市	205,653	22,785,978	110,798	31.6
8市平均	235,967	27,623,254	116,953	30.2

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

①普通会計：上下水道事業、国民健康保険、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。調布市では、一般会計と用地会計の合算額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計額となります。